建築教育認証制度の運用実態 — 日・韓・米の資格への教育要件の比較 —

INVESTIGATION ON ACCREDITATION SYSTEMS FOR ARCHITECTURAL EDUCATION

— Comparative Study on Professional Education
for Licensure in Japan, Republic of Korea, and
United States of America —

田中友章 — * 1 藍谷鋼一郎 — * 2

Tomoaki TANAKA — * 1 Koichiro AITANI — * 2

キーワード：
建築家資格制度, 建築教育, プログラム認証制度, 専門職学位

Keywords:
Architect license system, Architectural education, Accreditation,
Professional degree

Accreditation systems for architectural professional education are investigated in Japan, Republic of Korea, and United States of America. In order to be registered as an architect in those three countries, requirements are defined for education, practice and examination. Critical part is ensuring the quality and outcomes of education called accreditation. Through the investigation of site visits by the three accreditation boards, common features and differences of the systems are clarified. As architectural practice expands and evolves in a global context, the portability of professional credentials becomes further more important.

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

グローバル化の進展に伴い教育の国際化に関わる取組みが加速しており、アジアでも国境を越えて高等教育の質を保証し、学生の双方向交流を促進する傾向が顕著になりつつある。建築学分野でも、グローバルに活躍できる人材の育成が重要課題となっており、建築家資格、教育プログラム、認証制度等からなる一連のシステムの構築や、国際通用性の確保が重要となってきた。日本では、UIA-UNESCO建築教育憲章に基づき、建築教育のプログラム認証の仕組みとして日本技術者教育認定機構(JABEE)による建築系学士修士課程認証制度を立ち上げ、UIA-UNESCO建築教育認定委員会による機関認証を受けて運用している。そして、認証制度の国際的通用性を高めるために、7つの国や地域の建築教育認証機関が本質的同等性を相互認証するためのキャンベラ・アコードが2008年に批准され、2010年から発効して運用されている。

海外における建築教育プログラムについては、小澤らが^{1) 2)}オランダの建築教育機関が提供するプログラムを調査・研究しており、瀬口³⁾が英国を中心とした建築教育、建築家資格、建築家職能について一連の調査・研究を行なっているが、米国や韓国の建築教育認証制度について、日本との比較も含めて扱った研究はほとんどなく、近年の動向と実態を調査し報告することには意義がある。筆者らは、2011年度より共同で建築家資格制度システムに関する研究を進めており、資格制度、教育認証制度などの比較、分類、体系化を進めている^{4) 5) 6)}。そこで本報では、上記の研究の一貫として、日・韓・米3カ国の建築家資格制度^{注1)}について、その教育要件となる教育プログラム

認証制度の特徴や運用実態を明らかにし、各国の資格制度の歴史的発展経緯を前提として、その特性を活かした国際通用性の確保にむけて有用な知見を得ることを目的とする。

1-2. 研究の対象と方法

本報では、日・韓・米の建築家資格制度、およびその教育要件に関連して、国際通用性のある教育認証を提供している教育認証機関を、すなわち日本ではJABEE(日本技術者教育認定機構)、韓国ではKAAB(韓国建築課程認定委員会^{注2)})、米国ではNAAB(全米建築課程認定委員会)を研究の対象とする。そして、以下の方法と手順で調査・研究を行った。研究対象とした3機関の概要は表1の中段に、実地審査の対象・実施時期等の概要は、表1の下段にまとめた。

①文献、HP等による情報収集により予備調査を行い、3カ国の建築家資格制度および資格に関連する教育認証制度について、その概要と近年の改定動向について調査・整理した^{注3)}。

②JABEEによるM大学を対象としたプログラム認証、KAABによるTN大学のプログラム認証、NAABによるAM大学のプログラム認証について、実地審査への同行調査、担当教員へのヒアリング等を行い、認証制度の運用実態を調査した^{注4)}。

③調査結果の整理・分析を行った上で、考察を行なった。

2. 日・韓・米の資格制度および教育要件となる認証制度

2-1. 日本の資格制度と教育認証制度

日本の一級建築士制度は、教育要件、実務要件、試験要件からなる^{注5)}。2008年に建築士法が改正施行されたのに伴い、一級建築士資格に関する3要件が変更され現在に至っている。教育要件については、2009年度以降に大学に入学した者は、国土交通大臣の指定する建

本稿は文献4)および文献5)を再構成し、修正・加筆したものである。

¹⁾ 明治大学理工学部建築学科 教授・博士(建築学)
(〒214-8571 神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1)

²⁾ テキサスA&M大学建築学部建築学科 准教授・博士(人間環境学)

¹⁾ Prof., Dept of Architecture, School of Science and Technology, Meiji Univ., Dr. Arch.

²⁾ Assoc. Prof., Dept. of Architecture, College of Architecture, Texas A&M Univ., Ph.D.

表 1 : 3 カ国の資格要件、教育認証制度、実地審査等の概要

		日 本	韓 国	米 国
資 格 要 件	教育要件	国土交通大臣の指定する建築に関する科目を修めて卒業（教育認証は求めず）	KAABの認証を受けた5年制大学や大学院の卒業による専門職学位の取得	NAABの認証を受けた専門職学位（5年制学士、修士、博士）の取得
	実務要件	設計・工事監理に関する2年間以上の実務経験（大学院における実務教育を認める制度あり）	建築士事務所で3年以上の実務経験	4部門で合計5600時間の実務研修プログラム（IDP）の完了
	試験要件	年に1回ずつ実施される一級建築士試験の学科試験と製図試験の双方に合格	国土海洋部で施行する建築士資格試験への合格	7科目からなるARE4.0（建築家登録試験）の合格
教 育 認 証 制 度	教育認証機関	日本技術者教育認定機構（JABEE）	KAAB（Korean Architectural Accreditation Board：韓国建築課程認定委員会）	NAAB（National Architectural Accreditation Board：全米建築課程認定委員会）
	設立年／認証開始年	1999年／2008年～建築設計・計画修士課程認定／2012年～建築系学士修士課程認定	2005年／2006年～5年制学士プログラム認定／2009年修士プログラム認定	1940年／2016年～2014年基準＋2015手続書による受審
	認証プログラム数	5（建築系学士修士課程認定）	51（学士課程50、修士課程1） （海外認定／修士課程1は上記に含まない）	152（学士課程47、修士課程104、博士課程1）
	キャンベラ・アコード	正式加盟申請中（2014年～暫定加盟）	2008年発足時から正式加盟	2008年発足時から正式加盟
	認定基準等	4つの部門（9項目）基準と分野別要件（9つの能力を具体化した学習・教育到達目標の設定を含む）	37項目のSPC（学生能力目標基準）を含む認定基準（2010年基準）	3領域32項目のSPC（学生能力目標基準）を含む認定基準（2009年基準）（2014年基準では4領域26項目）
実 地 審 査	実地審査対象	M大学	TN大学校	AM大学
	実地審査日（日数）	2015年10月18日～20日（3日間）	2012年12月2日～5日（4日間）	2014年2月2日～5日（4日間）
	審査チーム構成	審査員5名＋オブザーバー2名（審査員は大学教員3名＋実務者2名、オブザーバーに大学院生を含む）	審査員5名＋オブザーバー2名（審査員は大学教員3名＋実務者2名、学生は含まれない）	審査員4名＋オブザーバー1名（審査員は大学教員＋実務者＋学生＋資格認証機関関係者、オブザーバーに地域の実務者を含む）

築に関する科目を修めて卒業することで教育要件に準拠するかたちに変更された。これらの科目については、各高等教育機関が所定の基準への準拠を所管機関に確認申請を行うことで確認する仕組みとしている。よって、現行の建築士法では、教育要件として第3者機関による教育認証を得た学位であることを求めている訳ではない。

実務要件については、設計・工事監理に関する2年間以上の実務経験を求めている。従前は修士課程の2年間により実務要件を満たすことが可能であったが、法改正後2009年度以降に大学院に入学した者は、国土交通大臣が定める大学院における実務経験に関わる単位を所定の単位数以上取得すれば建築実務1年または建築実務2年の経験が認められるかたちに変更された。

試験要件については、年に1回ずつ実施される一級建築士試験の学科試験と製図試験の双方に合格することを求めている。2009年度の改訂で学科試験の科目数、試験時間、出題数等が変更され、製図試験も試験時間、出題内容等が変更された。これと合わせて、製図試験が不合格の場合の学科試験の免除回数も2回へと変更されている。

教育に関わる第3者機関による教育プログラム認証（Accreditation）については、日本技術者教育認定機構（JABEE）が工農理系の教育プログラムの認定および産業技術系専門職大学院の認証を行なっている。建築学分野では、2003年からワシントン協定に基づくエンジニアリング学士プログラム認定が行なわれているが、これに加えて、UNESCO-UIA建築教育憲章に基づく教育認定システムとして大学院修士課程（2年間）を対象とする認定が付加され開始されている。2008年にUNESCO-UIA建築教育認定委員会の審査団が実地審査を行ない、JABEEが5年間の条件付き機関認証を受けたことにより、UNESCO-UIAが直接認定する教育プログラムとの同等性が保証されることとなった。その後、所定の改善事項への対応を整えて、UNESCO-UIA教育憲章に準拠した分野別要件を新たな個別基準とする2012年基準によって、修士・学士6年一貫の教育プログラム認定「建築系学士修士課

程」を新たな認定種別として開設し、国際通用性のある教育認証の仕組みを整えている。現行のJABEE2012年基準では、学士課程プログラムについて「一級建築士」の受験資格要件を満たす科目を開設することを求めているのに加えて、修士課程プログラムにおいて「一級建築士」受験に必要な実務経験1年に相当する単位が取得できる科目を開設することを求めている。これら双方の規定により、教育要件として資格との一定の関連性を持つものとなっているが、一級建築士の教育要件として当該プログラム認証は必須ではないため、双方のつながりは限定的であると考えられる。キャンベラ・アコードについては、発足当時は国内に対応できる認証機関や教育認証の仕組みが存在しなかったために非加盟であった。その後、オブザーバーとしての参加を継続してきたが、JABEE建築系学士修士課程認定が開始され一定数の認証実績を得たのを受けて、現在正式加盟へ向けた手続きが進められている。2014年には暫定加盟が認められ、2015年に国内のJABEE審査に合わせて実地審査が実施された。

JABEEではプログラム認証の基準として、2012年建築系学士修士課程認定基準においては、4つの部門（9項目）基準と分野別要件を定め、その中で教育プログラムに9つの能力を具体化したかたちで学習・教育到達目標を設定することを求め、分野別要件としてUNESCO-UIA建築教育憲章が求める能力への考慮を規定している。教育機関（教育プログラム）は、水準を含めて設定した学習・教育到達目標を設定した上で、学生が達成できるように教育課程（カリキュラム）を作成し、その実施により目標を達成した成果を生み出しているかを、自己点検書と実地審査によるピアレビューによって確認し、認証を行う仕組みとしている。まず、学習・教育到達目標を公開し、教育成果等を記録するなどして、所定の条件を満たして正式な申請を行なったのち、自己評価報告書を作成・提出し、3日間の実地審査が行われる。結果が適合の場合は6年間の認証が得られるが、中間審査対象となり3年の認証となる場合もある。

2-2. 韓国の資格制度と教育認証制度

韓国の建築家制度は、教育要件、実務要件、試験要件からなるが、2011年に建築家法が改正され、予備試験が廃止されて資格試験の一元化が行われた。新システムでは、一定の移行期間を経て^{注6)}、KAABの認証を受けた5年制大学や大学院を卒業し専門職学位を取得し、建築士事務所で3年以上の実務経験を経た者のみが、資格試験を受験できるようになる。また、建築士資格登録や3年毎の登録更新の仕組みも新たに導入された。

資格の教育要件となる教育プログラム認証 (Accreditation) は、大韓建築学会、大韓建築士協会、韓国建築家協会の相互協力により設立されたKAABにより実施されている。新制度導入に伴い5年制の学士プログラムが創設され、2006年に3つの専門職学位プログラムの初認定を行なった後、現在は51のプログラムを認定している。認定プログラムのうち50は5年制学士プログラムであるが、修士プログラムによる認定も1ある。また、KAABはキャンベラ・アコードにも発足時から正式加盟している。2016年の認証を皮切りに国外のプログラムの正式なプログラム認証も開始している。

KAABではプログラム認証の基準として、UNESCO-UIA建築教育憲章が求める教育目標等に基づいて、37項目のSPC (Student Performance Criteria: 学生能力目標基準) を含む認定基準を設けている。教育機関は、SPCを充足する教育プログラムを設定し、適確な運用により成果を生み出しているかを、自己評価報告書と実地調査によりピアレビューで確認し認証を行う仕組みとしている。まず、予備審査により最小限の要件への準拠の判定を受けて認証候補資格を得たのち、教育成果等を記録して自己評価報告書を作成し、正式な認証申請を行なって4日間の実態調査が行われる。結果が適合の場合は5年間の認証が得られるが、2年ないしは3年の条件付認証となる場合もある。

2-3. 米国の資格制度と教育認証制度

米国の建築家制度は、教育要件、実務要件、試験要件からなる。現行の制度では、NAABの認証を受けた専門職学位を取得した上で、4部門で合計5600時間の実務研修プログラム (IDP) を完了し、7科目からなるARE4.0に合格することにより、州ごとに登録される建築家資格を得ることができる。なお、3要件とも現在大幅な改訂が進行中で、教育要件は、NAAB認証が従来の2009年認定基準から2014年認定基準へと改訂が行われ、新基準による認定が2016年1月1日の受審から適用されている。実務要件は、IDPの修了要件を3,740時間に短縮した上で、4部門を6部門へ再編する改訂が行なわれ、2016年6月29日以降名称がAXPに変更されて実施される。試験要件は、現行の7科目のARE4.0から6科目ARE5.0への改訂の準備が進んでおり、2016年後半からARE5.0の導入が予定されている。なお、今回の改訂に合わせて実務要件の部門と試験要件の科目の共通化が行なわれた。

教育要件となる教育プログラム認証 (Accreditation) は、全米建築高等教育機関協会 (ACSA)、アメリカ建築家協会 (AIA)、全米建築家登録委員会連合協議会 (NCARB) の相互協力により設立され、現在は全米建築学生協会 (AIAS) を加えた4機関により組織されるNAABにより実施されている。2015年6月末の時点で、米国および属領内の122の教育機関において152の専門職学位プログラムを認証しており、内訳は47が学士課程、104が修士課程、1が博士課程である。かつては5年制の学士課程が大きな割合で存在したが、近年は漸減傾向であり、これを置き換えるかたちで修士課程による認定が増加してきている。また、

NAABはキャンベラ・アコードにも発足時から正式加盟している。

NAABではプログラム認証の基準として、2009年基準においては32項目のSPC^{注7)}を含む認定基準を設けている。教育機関は、SPCを充足する教育プログラムを作成し、その実施により基準に準拠する成果を生み出しているかを、自己評価報告書と実地審査によるピアレビューによって確認し、認証を行う仕組みとしている。まず、予備審査により最小限の要件への準拠の判定を受けて認証候補資格を得たのち、教育成果等を記録して自己評価報告書を作成し、正式な認証申請を行なって4日間の実地審査が行われる。結果が適合の場合は8年間の認証が得られるが、3年の条件付認証となる場合もある^{注8)}。

3. 3カ国の認証制度の運用実態

3-1. JABEEによるM大学の実地審査

運用実態の調査対象としたM大学は、東京都千代田区などに立地する1881年に創立された私立大学である。1949年に建築学科が開設されて建築教育が開始され、1959年に博士前期課程 (修士課程)、1961年に博士後期課程が設置されている。1965年には神奈川県川崎市多摩区のキャンパスに移転し、1989年に工学部が理工学部に変更されているが、この間建築学科は大きな組織改編なく建築教育を提供してきた。そして、2013年には英語で2年間の修士課程の教育を行なうプログラムを中野区の新キャンパスに開設した。今回は、従来からある建築学科と新設の英語修士コースの接合による建築系学士修士課程の新規審査のための実地審査であった。

JABEEによる実地審査は、2015年10月18日～20日の3日間で実施された。表2の左段に現地実態調査のスケジュールをまとめた。審査チームは、5名の審査員と2名のオブザーバーから構成されている。内訳は審査員も含め大学教員が3名、実務者が2名であった。UNESCO-UIA建築教育認定に関わる取り決めに基づいて、審査長は設計・計画系の実務者ないしは教育者が務めているほか、議決権のないオブザーバーとして大学院生が審査チームに含まれている。

成果資料・展示スペースには、M大学の教育カリキュラムに基づいて、学部・大学院の6年間のカリキュラムの設計科目を中心とした成果資料に展示され、講義科目等の資料のファイルはカリキュラム体系に基づいて整理され机の上にまとめられた (図1左段参照)。学習・教育到達目標は項目別にカラーコーディングされて、各科目への配当状況がマトリックスやファイルのラベルで表示された。また、設計科目については、該当する目標を学年別の段階的到達目標や教育方法等に体系的に詳細化したチャートを示し、展示を同じ関係で構成することで、照応関係が容易に確認できるように準備された。なお、審査チームの作業スペースや面談用の会議室は別途設けられた。審査員は、面談・訪問等と平行して成果資料の検討と確認を行い、順次報告書の準備を進めていった。

3日間の実地審査期間中には、教員との面談に加えて卒業生、在校生、学部長、大学事務職員・事務長など異なるレベルの関係者との面談が含まれていた。加えて、製図室、教室などの建築学科の施設を中心に、図書館・実験室など大学施設の見学も含まれていた。これらによりJABEEの認定基準に基づいて、多面的に準拠を確認する仕組みとしている。最終日には、受審プログラム関係者に実地審査の成果概要を総括文として口頭で報告する面談が行なわれた。なお、認証結果は、審査チームがまとめたプログラム点検書と審査報告書をもとにJABEEが決定し、2016年3月までに受審校へ通知された。

表2：実地審査のスケジュール

		日本 (JABEE/M大学)	韓国 (KAAB/TN大学校)	米国 (NAAB/AM大学)
前日			①審査チーム到着 ②審査チーム事前打合せ (夕食)	①審査チーム到着 ^{注10)} ②審査チーム事前打合せ (夕食)
1日目	午前		①審査チーム準備会議 ②受審校教員面談 (受審校および教育プログラムの紹介)	①審査チーム準備会議 ②展示室および成果資料の確認 ③受審校学部長面談 ④プログラム担当者と昼食打合せ
	午後	①審査チーム会合 ②審査チームとプログラム関係者のミーティング ③施設見学 ④関係教員面談 ⑤卒業生面談 ⑥大学院生面談 ⑦関係資料の調査	①受審校教員面談 (質疑・追加資料の要請) ②施設見学 ③非常勤教員面談 ④卒業生面談 ⑤成果資料の検討	①施設見学 (ファブラボ・デライトラボ・木工室・技術資料室) ②受審校教員面談 ③成果資料・展示の検討
2日目	午前	①審査チーム会合 ②プログラム責任者との面談 ③施設見学 ④授業見学 ⑤学部生面談	①審査チーム会議 ②大学総長との面談 ③施設見学 (図書館・木工室)	①プログラム担当者と朝食打合せ ②大学副学長面談 ③副学部長・学科長面談 ④各種センター長面談 ⑤学科職員面談 ⑥副学科長・一部教員と昼食打合せ
	午後	①プログラム関係教員面談 ②関係資料の調査 ③プログラム関係教職員との面談 ④学部長・事務長面談 ⑤審査チーム会合 ⑥関係資料の調査	①在校生との面談 ②授業視察 ③成果資料の検討 ④審査チーム会議 ⑤報告書の準備 (審査員各自)	①成果資料・展示の検討 ②在校大学院生との面談 ③教職員・卒業生・地域の実務者との懇談会 ④成果資料・展示の検討 ⑤審査チーム会議/報告書の準備
3日目	午前	①審査チーム会合 ②実地審査閲覧資料の確認	①成果資料の検討	①プログラム担当者と朝食打合せ ②必修・選択・関連科目資料の検討 ③学生代表と昼食打合せ
	午後	①審査チーム会議 ②実地審査最終面談	①受審校教員面談 (質疑・追加資料の要請) ②報告書の準備 (審査チーム会議を交えて)	①成果資料・展示の最終検討 ②認証に関する審議/報告書の準備 (審査チーム会議を交えて)
4日目	午前		①審査チーム会議 ②受審校教員面談 (結果概要報告) ③大学総長との面談 (報告) ④学生・教員面談 (報告)	①副学長との面談 (報告) ^{注11)} ②プログラム担当者 と朝食打合せ ③学部長との面談 (報告) ④学生・教員面談 (報告)

3-2. KAABによるTN大学校の実地審査

運用実態の調査対象としたTN大学校は、韓国の中部大田広域市に立地する1952年に創立された国立大学である。建築学科は創立時からある伝統的な学科だが、2002年に建築工学科と5年制プログラムを持つ建築学科に分割された。5年制学士プログラムは既にKAABの認証を取得しており、今回が認証更新のための実態調査であった。

KAABによる現地実態調査は、2012年12月2日～5日の4日間で実施された。表2の中段に実地審査のスケジュールをまとめた。審査チームは、5名の審査員と2名のオブザーバーから構成されている。内訳は主査も含め大学教員が3名、実務者が2名であった^{注9)}。オブザーバーには認証候補資格を得て近未来にKAABによる認証を受審する大学からの教員が含まれている。

一日目午前の審査チーム準備会議において、主査から進行や留意事項の説明があり、審査員の業務分担が提案された。10項目の認定基準について、基準1～9は2名ずつ担当し、基準10のSPC部分は37項目を5つのグループに分けて3名ずつで担当し、自己評価報告書および成果展示の内容の審査を行った。2名のオブザーバーは最終評価には参加しないが、4日間の業務を分担し、審査業務を補佐した。審査チームの作業スペースも兼ねる成果資料の展示スペースには、TN大学校の教育カリキュラムに基づいて、設計科目を中心とした1年から5年の成果資料が順番に展示された (図1 中段参照)。37項目のSPCは、各科目ごとの配当状況がマトリックスで表示され、加えて、各成果物に番号がタグ表示されて、容易に対応が確認できるように準備されていた。審査員は、面談・訪問等の間に担当分の成果資料の検討と確認を行い、順次報告書の準備を進めることとなった。

4日間の実態調査期間中には、専任教員との面談に加えて非常勤教員、卒業生、在校生、大学幹部など異なるレベルの関係者との面談が含まれていた。加えて、製図室、教室などの建築学科の施設を中

心に、図書館、工房など大学施設の見学も含まれていた。これらによりKAABの認定基準について、多面的に準拠を確認する仕組みとしている。最終日には、審査チームの会議で成果を確認した上で、各レベルの関係者に実態調査結果概要を口頭で報告した。なお、認証結果は、審査チームがまとめた推奨結果書と実態調査団報告書をもとに、KAABの認証委員会と理事会が決定し、2013年2月頃までに受審校へ通知された。

3-3. NAABによるAM大学の実地審査

運用実態の調査対象としたAM大学は、アメリカ合衆国テキサス州カレッジステーション市に立地する1876年に創立された州立大学である。1905年に建築工学教育が開始され、1941年に5年制の建築工学過程へと正規に移行。1948年に専門職学位として初めて認証される。その後、幾度の組織改変を経て1969年に建築学科、環境設計学科、建設工学科、景観設計学科、及び都市・地域計画学科から成る建築環境設計学部が設立された。この時期から教育課程が4+2に再構成され現在に至る。2014年は、2008年に行われたNAABによる認証の更新期にあたり、今回はその継続認証のための実地審査であった。

NAABによる実地審査は、2014年2月2日～5日の4日間で実施された。表2の右段に実地審査のスケジュールをまとめた。審査チームは、4名の審査員と1名のオブザーバーから構成されていた。内訳は主査となる大学教員 (ACSA) および実務者 (AIA)、学生 (AIAS)、資格認証機関関係者 (NCARB) 各1名であった。議決権のないオブザーバーは、AM大学の推薦により地域の実務者が務めている。

審査チームの作業スペースも兼ねる成果資料・展示スペースには、AM大学の教育カリキュラムに基づいて、大学院の設計科目を中心とした成果資料^{注12)}が順番に展示され、講義科目等の資料はファイルがナンバリングに沿ってラックにまとめられた (図1 右段参照)。SPCは、各セクションごとにカラーコーディングされて各科目への配

図1：成果資料・展示スペースのレイアウト^{注13)}

当状況がマトリックスで表示され、照応関係が容易に確認できるように準備された。審査員は、面談・訪問等と平行して成果資料の検討と確認を行い、順次報告書の準備を進めていった。

4日間の実地審査期間中には、教員との面談に加えて卒業生、在校生、大学幹部、学部・学科の役職者、大学職員、地域の実務者など異なるレベルの関係者との面談が含まれていた。加えて、製図室、教室などの建築学科の施設を中心に、工房、ラボ、技術資料室など大学施設の見学も含まれていた。これらによりNAABの認定基準について、多面的に準拠を確認する仕組みとしている。最終日には、各レベルの関係者に実態調査結果概要を口頭で報告する面談が行なわれた。なお、認証結果は、審査チームがまとめた結果書と実態調査団報告書をもとにNAABが決定し、2014年4月頃までに受審校へ通知された。

4. 日・韓・米の認証制度の比較・考察

本報では、日・韓・米の建築家資格制度システムの概要、及び、その教育要件等となる建築教育プログラム認証制度の概要と運用実態について調査・研究し、報告を行なった。その中では特に、日本はJABEEによるM大学を、韓国はKAABによるTN大学校を、米国はNAABによるAM大学を、それぞれ対象として選定して、その実地審査の同行調査やヒアリング調査などを実施し、その運用実態を明らかにすることができた。以下に、その比較・考察により得られた知見をまとめるとともに、課題と可能性を展望した。

①日・韓・米の建築家資格制度に共通する点として、資格要件が教育要件、実務要件、試験要件の3つから構成されている点があげられる。教育要件については、韓・米の制度が教育プログラム認証を受けた学位の取得を必須の教育要件としているのに対して、日本では大臣の指定する建築に関する科目を修めて卒業することにより教育要件が準拠される。その準拠は教育機関からの確認申請で担保する仕組みとしており、第三者機関による教育プログラム認証を求めている訳ではない。また、教育プログラム認証については、JABEEが国際通用性のある教育プログラム認証の仕組みを整えているが、資格要件とのつながりは限定的なレベルに留まっている。

②JABEEの建築系学士修士課程の認証については、2016年3月末現在で5つのプログラムが認証されているのみである。絶対数、人口当たりの数の双方の指標で比べた場合、韓・米と比べて一級建築士資格の教育要件を提供する大学課程数は相当多いが^{注14)}、国際通用性のあるJABEE認証を受けているプログラム数は極めて少ないのが特徴となっている。また、日本では学位名称が教育プログラム認証の有無とは関係なく設定される仕組みであるため、韓・米では教育プログラム認証を受けた学位の名称として用いられる「B. Arch (建築学士)」「M. Arch (建築学修士)」が、日本では教育プログラム認証とは関係なく授与される可能性があり、キャンベラ・アコードが掲げる相互の本質的同等性の確認という観点からは懸念がある。

③KAABの教育プログラム認証の仕組みは、NAABの仕組みを下敷きに韓国の状況に即して移植したものであるとの説明がヒアリング時にもあったが、双方は認証制度の内容および運用について極めて類似していることがわかった。双方とも認定基準に定めるSPCの達成を、体系化されたカリキュラムによる成果について、ピアレビューで自己評価報告書と実地調査により確認する仕組みはほぼ同じである。相違点としては、KAABでは実地審査の審査チームに学生が含まれない点、NAABでは受審校推薦のオブザーバーとして地域の実務者が含まれる点などがあげられる。なお、KAABとNAABでは、成果におけるSPCの達成を直接的な相応関係として確認する仕組みとなっているが、JABEEでは、認定基準に規定する能力を具体化して受審校が独自の学習・教育到達目標を設定することを求め、成果における学習・教育到達目標の達成を確認する仕組みとしている。また、KAABとNAABでは実地審査は4日間であるが、JABEEの実地審査は3日間である。

④受審プログラム全てで共通して、成果物の展示が行なわれていたが、図1の同一スケールでの比較にみられるように、TN大学校の成果資料の展示は非常に大規模で、SPCのラベリングなども含めて徹底していた。これは、充実した成果資料の展示となっている一方で、準備期間も含め受審プログラム側の負担も大きく、効率性を考慮して改善の余地があると考えられる。この点、AM大学では学生作品保

存のデジタル化や独自のラックを活用した展示などにより小規模の成果資料・展示スペースで目的を達成しており、学べる点もあると考えられる。JABEEでは認定基準やその解説では成果物の展示を求めているが、HPへの関連情報掲載や講習会での情報提供等に留まっており、この点は公平性ある受審条件の安定化のために改善が求められる。NAABでは審査ルームともなる成果資料・展示スペースの作成方法などについて、受審校の展示の写真を含む資料やビデオなどを公開しているほか、ACSAの管理・運営担当教員会議^{注15)}で各種講習も提供しており、これらにも参考になる点が多いと考えられる。

⑤KAABによる51の認証プログラムでは修士課程は1のみで圧倒的に学士課程が多いが、NAABによる152の認証プログラムでは修士課程が学士課程の倍以上ある。また、2008年と2015年を比較すると、学士課程は56から47へ9プログラム減少し、修士課程は94から104へ10プログラム増加している。JABEEではUNESCO-UIA建築教育憲章に基づく教育認定システムは学士修士課程の6年制プログラムの認証のみとなるが、大学課程としては別立である学士課程と修士課程をバーチャルに一体化するため、大学院入試がプログラム編入として扱われるなどの運用上の特殊点がある。これらに関しては、米国で漸増傾向にある修士課程の認証プログラムにおける学士課程と修士課程との接合方法などについて、参考にできる点もあると考えられる。

⑥KAABとNAABは従来から本質的同等性認証を国外のプログラムに提供してきたが、KAABは2016年1月のインドネシアでの認証を皮切りに国外プログラムを対象とした認証を正式に開始している。NAABも2014年基準から国外のプログラムを対象とした認証を提供できるよう仕組みを改訂している。域内で業務独占する性質から、従来は場所拘束性の高かった資格制度について、教育要件となる認証制度が域外へと展開する傾向を見せているのは興味深い動向である。また、キャンベラ・アコードについても、JABEEとSACAP（南アフリカ）が暫定加盟を終えて正式加盟を目指しているほか、2015年にはHKIA（香港）とFMID（スペイン）の暫定加盟が認められ、IEET-AAC（台湾）が暫定加盟の手続きをはじめると拡大の様相を呈しており、教育プログラム認証制度の国際通用性の重要度が高まっていることがわかる。

欧州ではボローニャ宣言以降、高等教育の学位資格と質保証の構造変革が起こったが、アジア圏でも建築教育の国際化への変革の潮流は確かなものとなりつつある。日本では、JABEE建築系学士修士課程はまだ発展途上にあるが、資格制度の信任に関わる国際通用性はさらに重要度を増しており、今後の発展のためにもさらに研究を継続し、実践的かつ有益な知見を得ることが重要である。

謝辞 本研究は、平成24年度～26年度（公財）建築技術教育普及センターの調査・研究助成の助成を受けて行なわれた。

注

注1) Architectの訳語として「建築士」と「建築家」の双方が使われる場合があるが、本報では「一級建築士」など固有名詞に「建築士」が使われている場合を除き「建築家」を用いている。

注2) Korea Architectural Accreditating Boardは「韓国建築教育認証院」と訳される場合があるが、本報では「韓国建築課程認定委員会」とした。

注3) 3カ国の資格制度と教育認定制度については、以下のHPおよび文献7)、8)を参照した。

<http://www.jabee.org>
<http://eng.kaab.or.kr>
<http://www.naab.org/home>

注4) 教育プログラム認証に関する審査については、審査員及びプログラム関係者に一定の守秘義務が課されているため、本報ではそれらの条件

に抵触しない範囲で、同行調査およびヒアリング調査等で得た知見を報告している。

注5) 日本における建築士制度には、一級建築士、二級建築士、木造建築士があり、一級建築士の3要件についても大学以外の学歴とより長い実務経験年数を組み合わせた受験要件も設定されているが、3カ国の比較を行なうため、本報では大学の教育要件と最短の2年の実務経験年数となる教育要件の組み合わせに限定して記載している。

注6) 建築家法予備試験は2019年まで、旧システムによる資格試験は2026年まで平行して運営され、一定の移行期間中は受験機会が提供される。

注7) SPC (Student Performance Criteria: 学生能力目標基準) は、教育プログラムを修了する学生が最低限到達すべき目標を設定している。2009年基準のSPCは、A 批判的思考と表現 (A1～A11)、B 統合的建築実務・専門的技能と知識 (B1～B12)、C リーダーシップと実践 (C1～C9) の32項目である。

注8) 従来は6年間の認証/2年の条件付認証だったが、改善のためのカリキュラム変更のタイミングに対して急ぎなどの理由で改訂された。

注9) 審査員は、利害の衝突が無いよう出身地なども考慮して選出され、実務者は大韓建築士協会 (KIRA) と韓国建築家協会 (KIA) からの推薦者各1名となっている。

注10) 本実地審査では、審査長が審査開始の2日前に到着して、前日に資料・展示の確認等を行なったが、ここでは通常の日程に即して記述した。

注11) 日程上の理由で、プログラム担当者と朝食打合せに先立って、副学長への報告面談を実施したが、通常は打ち合せ後に各種報告が実施される。

注12) 前回実地審査では、4+2の合計6年の成果資料に対する審査が行なわれたが、NAABの認定基準の運用変更により大学院入学時の同等性確認が厳格化されたため、大学院のカリキュラムのみでのSPC準拠を説明するかたちで受審する大学が増加している。4+2システムは、5年生学士プログラムより1年長いので、より自由度が高く複雑的なキャリア形成に対応したプログラムが可能となるように思えるが、2年間のみでSPCに準拠するためには、従前より自由度が限定されてしまうものと考えられる。

注13) 各校に対する実地審査への同行調査や担当教員へのヒアリング等を行なった際に提供された資料等に基づいて作図した。なお、M大学、TN大学、TM大学とも実地審査後に成績資料を撤去した上で、作品等の成果物を公開展示しており、受審校の自発的な公開内容に基づいて、注4)の守秘義務に抵触しない情報として提示している。本図は、同スケールとなるよう作成したが、作図上の制約による誤差を含むものである。

注14) 正確な統計数字が公開されていないが、一級建築士の教育要件（実務経験年数2年が必要とされる学歴）を提供する教育プログラムは約300程度存在する。

注15) 文献6) に詳述されているとおり、年1回11月頃にACSAが実施する管理・運営担当教員会議 (Administrators Conference) では、NAABのプログラム認証制度について、各種の情報提供や意見交換が行なわれている。

参考文献

- 1) 小澤丈夫；デルフト工科大学建築学部修士課程における建築教育プログラム，日本建築学会北海道支部研究報告集（86），2013. 6.，pp331-334
- 2) 小澤丈夫，尾辻自然，後藤なつみ；アムステルダム建築アカデミーにおける建築教育プログラム，日本建築学会北海道支部研究報告集（85），2012. 6.，pp335-338
- 3) 瀬口哲夫；英国を中心とした建築教育、建築家資格、建築家職能、公共発注制度の国際比較に関する一連の調査研究，日本建築学会賞（業績），2001. 8.，建築雑誌 116(1475)，p95
- 4) 田中友章、藍谷鋼一郎；韓国の建築教育プログラム認証制度の運用実態，日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集，2013. 9.，E pp23-24
- 5) 田中友章、藍谷鋼一郎；米国の建築教育プログラム認証制度の運用実態，日本建築学会大会（近畿）学術講演梗概集，2014. 9.，E pp49-50
- 6) 田中友章、藍谷鋼一郎；米国の建築家資格制度にみられる近年の資格要件の動向日本建築学会大会（関東）学術講演梗概集，2015. 9.，E pp39-40
- 7) 建築士制度等に関する資格・教育の国際比較検証業務報告書，（財）建築技術教育普及センター，2012. 3
- 8) 建築士制度等に関する資格・教育の国際比較検証業務（平成26年度）報告書，（公財）建築技術教育普及センター，2015. 3

[2016年6月1日原稿受理 2016年6月18日採用決定]